

高森町 第7次 まちづくりプラン チャレンジ3評価シート 2022

最終更新日: 2022年8月31日

重要項目	ア 子どもの笑顔が輝くまち	代表の課	教育委員会事務局	担当課及び関係課の評価	▶評価対象年度	令和3年度 ●期末実績評価
------	----------------------	------	----------	-------------	---------	---------------

I	名称	自己実現できる				主たる担当課				教育委員会事務局				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画 なりゆき 実績	75.3 (新規・仮)	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	②前年比向上:計画値未満	コロナ禍であるが、工夫を凝らして行事や活動を実施。また、地域人材教育など自らが課題を捉えて学ぶ場が増えてきている。また、学校と理解を共有しながら進めることで、前向きに取り組む環境が整ってきた。	従来通りの学校行事・活動・部活などがまだできていない。	現行通り	
				75.3	75.3	75.4	75.4	75.5						
				70.9	71.7									
目標設定理由	現状値は全国学テの類似質問から引用。小学校80.9%、中学校68.6%であることから、小学校は85%、中学校は80%を目指す。平均値として83%とする。										対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナ禍の中で、通常の学校生活・従来通りの活動にいつから戻していくのかに関して、学校との調整・保護者の理解が必要。		
指標の詳細	学校アンケート。「小学校低学年:がんばっていることはありますか。小学校高学年:自分が前向きに取り組んでいることはありますか。中学生:自分の生活は充実していますか」。全小学生・中学生の平均値。										令和4年度の取組方針	上記の「基本目標」の取り組み方針と同じ		

II	名称	将来の夢が描ける				主たる担当課				教育委員会事務局				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画 なりゆき 実績	79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.2	②前年比向上:計画値未満	地域応援隊・地域人材教育・しごとみらいフェアなど、様々な業種に触れる機会や、地域の方と話す機会が増えた。これらが、将来について考えるきっかけとなっている。		現行通り	
				79.5	79.5	79.6	79.6	79.7						
				72.7	76.8									
目標設定理由	小学校82.2%、中学76.4%であることから、小学校は85%、中学校は80%を目指す。平均値として83%とする。										対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナ禍の中で、通常の学校生活・従来通りの活動にいつから戻していくのかに関して、学校との調整・保護者の理解が必要。		
指標の詳細	全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)「あなたは、将来の夢や目標を持っていますか」。全小学生・中学生の平均値。										令和4年度の取組方針	基本目標の取り組み方針と同じ		

III	名称	学校が楽しい				主たる担当課				教育委員会事務局				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画 なりゆき 実績	87.5	87.6	87.6	87.7	87.8	88.0	①前年比向上:計画値以上	学校が楽しいと思う一番の理由は、友達と会える・話せるといった回答。学校が通常通り実施できるようになってきたことも影響している。	質問の「楽しいと思う」要素には、勉強・友達関係・授業など様々な気持ちが絡み合っており、子どもたちが判断(回答)していると考えられる。	現行通り	
				87.5	87.5	87.6	87.6	87.7						
				83.7	90.8									
目標設定理由	小学校89.6%、中学校85.0%であることから90%を目指す。										対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナ禍の中で、通常の学校生活・従来通りの活動にいつから戻していくのかに関して、学校との調整・保護者の理解が必要。		
指標の詳細	全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)「あなたは、学校が楽しいと思いますか。」全小学生・中学生の平均値。→R2から小中学校町民アンケート。										令和4年度の取組方針	基本目標の取り組み方針と同じ		

参考◆基本指標	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更
	成果指標	%	計画 なりゆき 実績	14.5	15.3	15.2	15.1	15.0	14.9	⑥前年比低下:計画値未満	令和2年度より出生数は増加し、合計特殊出生率も上昇している。	各市町村の子育て世代に対する転入誘導政策(金銭的支援)の中で保護者の選択の幅が広がっているため、大きな転入増は見込めない。	現行通り
				15.1	15.0	14.9	14.8	14.7					
				14.0	13.8								
	目標設定理由	なりゆき値では、2045年に子どもが約30%少なくなる見込み。地域の活力が弱まり、地区によっては子どもに関わる行事ができなくなる懸念がある。減少率を10%抑えることを目指す。										対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	親世代の減少による少子化が進んでいる。今後もこの傾向は続く見込み。
指標の詳細	R元年度数値はH27年度国勢調査数値。長野県毎月人口異動調査(10月分)の市町村別年齢各歳別人口の内、0~14歳の年齢構成比率。										令和4年度の取組方針	現方針を継続しつつ、家庭が安心して子育てができ、子どもたちが自分たちの暮らす地域を知り人と関わり合う中で、地域の課題に主体的に関わりあうとする意欲や、ふるさと高森の未来を創造する「たくましさ」と「思いやり」をもって高森町の未来を切り開いていけるような人材育成を目指す。	

高森町 第7次 まちづくりプラン チャレンジ3評価シート 2022

最終更新日: 2022年8月31日

重要項目	イ 大人の充実が満ちるまち	代表の課	総務課	担当課及び関係課の評価	▶評価対象年度	令和3年度 ●期末実績評価
------	----------------------	------	-----	-------------	---------	---------------

I	名称	自己実現できる				主たる担当課					教育委員会事務局			
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
成果指標	生活が充実していると回答する人の割合	%	計画		76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	⑥前年比低下:計画値未満	20~30代は約80%の方が生きがいを持って生活していると回答。コロナ禍であってもSNS等につながり、趣味を共有できることは生きがいに通じていると推察する。	長引く新型コロナウイルス禍により、自己実現の基盤である雇用・収入の不安定化が危惧される。加えて、レジャー・外食・趣味などが行えず、先行きが見えない不安感等が影響したと考えられる。40・50代は60%台。この年代では、SNS等での繋がりが活動が増えても、それが「生きがい」との認識には至っていないと考えられる。	新型コロナウイルスの状況が改善すれば向上も見込めるので、現行通りとする。	
	なりゆき値		66.9 (新規・仮)	75.3	75.3	75.4	75.4	75.5						
	実績		75.0 (実績)	72.1	69.6									
目標設定理由	現状値が20~60歳代町民の約3分の2であることから、目標値として4分の3である75%を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	新型コロナウイルスの感染対策として、施設の利用時間・人数の制限が断片的であるが長期化していることで、活動機会の萎縮傾向がみられ、趣味・学びの機会を通じての生活の充実を得られないと感じる状況は継続している/感染症の影響により自己実現の基盤となる雇用・収入が揺らぐことへの不安が指標値を押し下げる恐れがある。			
指標の詳細	町民生活意識アンケート調査。「あなたは、今の暮らしや仕事、社会活動や趣味などで、生きがいを持って生活していますか」。10~60歳代。									令和4年度の取組方針	交流のしかたが多様化する中ではあるが、実際に地域住民同士が交流を図り、地域と関わり、地域について学ぶことを通じて、「地域づくり、人づくり」を促進できる活動に取り組んでいく。また、情報発信として従前からの館報、広報を充実させるとともに、SNS等の活用などを進める/自己実現に向かう安定を保つため状況を踏まえた経済対策とも連携して取組む			

II	名称	人とのつながり				主たる担当課					総務課			
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
成果指標	普段の生活の中で、人とのつながりがあると回答する人の割合	%	計画		38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	⑥前年比低下:計画値未満	年代別で見ると、36%超は30代の46%と、60代の41%。60代は退職後の人付き合いを自ら充実させていると考えられる。30代の高い理由は、スマートフォンやインターネット上のサービスの進化と普及で、自宅に居ながらもオンライン対話やSNSによる「つながり」が可能になったことが考えられる。	全年代平均の女性は41%と、男性44%より低いが、理由の推定は困難。オンラインやSNSでの関係が女性にとっては「繋がり」に寄与していないかもしれない。新型コロナウイルスにより、地域活動(自治組織・郷土芸能伝承など)の多くが休止し、人との繋がりが減少と考えられる。	現行通り	
	なりゆき値		37.0 (新規・仮)	37.0	37.0	37.0	36.5	36.5						
	実績		45.0 (実績)	42.1	36.0									
目標設定理由	活動しやすいまちづくり、社会教育等の推進により、生産年齢人口の1.5%増(概ね100人)を目指す(指標の対象からは仕事を除く)。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	新型コロナウイルスの影響で、2か年連続して多くの活動が中止・縮小となり、自治組織や公民館・まちづくり活動や、趣味・学びなどの機会が大きく減退。このことは、立ち止まって今までの活動を見直す機会になった。その一方で、再開するには、継続するよりも大きなエネルギーや工夫が必要で、容易ではないという風潮も感じられる。			
指標の詳細	町民生活意識アンケート調査。「あなたは、仕事を除く普段の生活の中で、学びやスポーツ、趣味、まちづくり活動への参加等で、人とのつながりがありますか」に対し、10~60歳代が「月1回以上ある」との回答割合。									令和4年度の取組方針	コロナ禍を踏まえ、定着しつつあるウィズコロナの社会習慣のもとで工夫し、回数や規模ではない真に必要な活動を選び取りつつ、人と人とのつながりの再生を模索する。そのための動機付けやきっかけづくりへ。その一つとして、昨今の自然災害のリスク増大をテコにして、防災・減災のための「平時の備え=人付き合い・思いやり」も有効なテーマとなりうる。			

III	名称	働く場所がある				主たる担当課					産業課(数値:税務会計課)			
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
成果指標	女性就業率 ※女性の就業率から、地域全体の働きやすさを推測する	%	計画		67.0	68.0	69.0	70.0	71.0	③横違い:計画値以上	全国での傾向ではあるが、高学歴であるほど専門的・技術的職業従事者となる女性が増加し、既婚女性労働者のいわゆる「103万円の壁」による労働抑制が弱まる、との分析がある。	結婚後は女性が家庭に入るべきとの固定観念が残る。出産・育児期などライフステージに合わせた多様な労働時間・形態の浸透が不十分であること。	現行通り	
	なりゆき値		65.8 (H30値)	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0						
	実績		69.2	69.6										
目標設定理由	成り行きでも徐々に向上すると想定し、多様で柔軟な働き方改革が進展することを加味して、約10%の向上を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナ禍による有効求人倍率は、感染症拡大前の水準へ持ち直したと見られるものの、雇用側と求職側との間で、業種や労働形態などにギャップがある。加えて、ウクライナ危機や急伸する円安による経済への影響から、企業の雇用マインドの変化が危惧される。			
指標の詳細	町民税を給与天引き納付する女性数(7月把握)/18~64歳女性人口(6月30日時点。日本人・外国人の合計。)2,259人/3,248人									令和4年度の取組方針	妊娠・出産などライフステージの大きな転換を経る女性が働き続けられる環境は、男性も含め大人の自己実現・つながりづくりの基盤と推定する。町の商工会とも共同、就業や職を求める女性のニーズを把握しつつ、副業や在宅ワークなど多様な働き方も絡めて、就業率向上を図る。			

参考◆基本指標	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更
	成果指標	15~64歳人口の構成率	%	計画		52.4	52.2	52.0	51.9	51.7	③横違い:計画値以上	①道路網や生活環境面で便利な当町に住めば、同一経済圏内の就業先に通勤も容易。 ②新型コロナを契機にテレワークが普及し、人口が密な都市圏から離れ、地方に居ながら多様に働くことが可能となった。	高齢者の割合が増加する中で、若者世代が進学後に地域外に就職する傾向が大きく改善されない現状が、マイナスとなっている。
	なりゆき値	53.8		52.3	52.0	51.8	51.7	51.5					
	実績	53.3		53.2									
目標設定理由	働き世代が元気で、生活が充実することで、まちに活力があらわれます。進学後にこの地域に就職することや移住を促進することにより、0.3%の上昇を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	新型コロナを契機にテレワークが普及し、人口が密な都市圏から離れ、地方に居ながら多様に働くことが可能となった。このことは、大学等の学生(学び・研究)も同様。一方で、コロナ禍は当地域でも多くの分野で経済の減退を招いており、働く機会や選択肢・将来設計の期待感を損なっていると考えられる。(参考…生産年齢人口のうち、各年齢平均135人を超えるのが36歳から。但し高校生世代は除く。最大値は47歳の217人。)		
指標の詳細	R元年度数値はH27年度国勢調査。長野県毎月人口異動調査(10月分)市町村別年齢各歳別人口の内、15~64歳の年齢構成比率。									令和4年度の取組方針	高森町の特長(暮らしやすさ・便利さ・企業誘致の優位性)と多様性を進化させる。特に人づくりでは、大学進学後の地元回帰が魅力的な選択肢となるように、小中学生が地域学習と課題解決に取り組む経験の充実(地域人材育成)と、高校・大学時に地域との繋がりを深める取り組みに力を入れる。		

高森町 第7次 まちづくりプラン チャレンジ3評価シート 2022

最終更新日: 2022年8月31日

重要項目	ウ シニアが益々成熟するまち	代表の課	健康福祉課	担当課及び関係課の評価	▶評価対象年度	令和3年度 ●期末実績評価
------	----------------	------	-------	-------------	---------	---------------

I	名称	自己実現できる				主たる担当課				教育委員会事務局				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画	生活が充実していると回答する人の割合	72.4	72.7	73.0	73.3	73.6	①前年比向上:計画値以上	コロナ禍で施設利用制限等あり活動制限はあったがシニア大学や各種サークル活動が継続的に実施され、人との交流・協働活動の機会が継続されたため。	感染症による行動制限や先行きの不透明感などは、生きがいを持つという考え方のものにマイナス影響を及ぼしていると考えられる。また、コロナ禍による施設利用制限により、全体的には各種社会活動の活動機会が減少した。	新型コロナウイルスの状況が改善すれば向上も見込めるので、現行通りとする。	
	なりゆき値			72.1	72.1	72.2	72.2	72.3						
	実績			73.5	76.4									
目標設定理由	「イ 大人」チャレンジ3のIと同様に、4分の3の方が「生活が充実していると感じる」ことが、自己実現につながることを75%を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	新型コロナウイルスの感染対策として、施設の利用時間・人数の制限が、断続的ではあるが長期化している。指標IとII回答者の相関関係を分析したが、生きがいの感じ方は人とのつながりの頻度と関連性は見られなかった。どのような場面で生きがいを感じるのかは人それぞれであり、アンケート設問などで生きがいを感じる場面などを把握する必要がある。			
指標の詳細	町民生活意識アンケート調査。「あなたは、今の暮らしや仕事、社会活動や趣味などで、生きがいを持って生活していますか」。70歳代以上。									令和4年度の取組方針	コロナ禍に於いても感染予防を徹底し、社会活動や趣味が行える環境や機会の確保（施設利用の継続等）を継続する。			

II	名称	社会とのつながり				主たる担当課				健康福祉課				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画	普段の生活の中で、人とのつながりがあると回答する人の割合	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	①前年比向上:計画値以上	ワクチン接種が進んだこと、昨年ほど過度な心配がなくなったことなども。但し、年度ごとのアンケート実施期間のコロナによる行動制限の状況が結果に与える影響は大きい。数値的には僅かだが上昇した。週4回以上と答えた方は14.8%から19.1%と大きく増加。外出頻度は、成果指標で見える以上に増えている。	旅行や趣味の集まりなど、感染症の影響を受けて自粛する方が多い。また、地域サロンの実施回数など、コロナ禍前の水準には戻っていない。	現行通り	
	なりゆき値			69.5	69.0	68.5	68.0	67.5						
	実績			75.1	75.5									
目標設定理由	高齢化に伴い、70歳以上人口（対象者）は今後増加し数値の下降が予測される。フレイル予防により、70%の維持を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナの収束は当面見通せない中で、重症化リスクが高い皆さんにどのように外出や行動の機会を用意するのかを改めて検討する必要がある。高齢者が誰かのために役に立ちたいと考え行動し、それに生きがいを感じて生活することは、単に人と繋がりがあろうというだけでない充実した生活につながる事となる。直結するF2各施策はもちろん、他の施策でも高齢者の生きがいづくりを視点においた取り組みの充実が必要。※60歳以上の方を対象とした4回目の追加接種が進み高齢者の行動変容が期待されるが、高齢者の重症化リスクは高いため引き続き感染防止対策は重要。			
指標の詳細	町民生活意識アンケート調査。「あなたは、仕事や趣味、友人との付き合い・地域行事等、普段の生活の中で、人との付き合いがありますか」。70歳代以上で月1回以上あると答えた方の割合。									令和4年度の取組方針	主な施策となるF2施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取組みを継続しつつ感染症蔓延下にも対応できるフレイル予防の各種活動を支援・実行する			

III	名称	自分のことが自分で出来る				主たる担当課				健康福祉課				
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更	
	成果指標	%	計画	80歳以上の要介護認定率 ※低いと達成	35.3	35.4	35.5	35.6	35.7	⑤前年比低下:計画値以上	79歳以下の皆さんへのフレイル予防の取組み。	80歳以上の人口は令和2年度比で+6人(1,543人)。内訳では90歳以上は減少し90歳未満が増加。初めて介護認定される年齢層が増加したことは認定率増加要因の一つと考えられる。	現行通り	
	なりゆき値			35.2	35.4	35.6	35.8	36.0	36.2					
	実績			34.1	34.8									
目標設定理由	介護保険利用者が増えはじめる80歳以上に占める要介護者の割合を目標に設定。高齢者数の増加に伴い、認定率も高くなるが、フレイル予防により上昇率を2分の1に抑えることを目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	計画値は下回ったものの、上昇率は+0.7で、同率で上昇を続けると令和5年度にはなりゆき値を超える。			
指標の詳細	(介護保険認定者数/80歳以上人口)×100									令和4年度の取組方針	主な施策となるF2施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取組みを継続しつつ感染症蔓延下にも対応できるフレイル予防の各種活動を支援・実行する			

参考◆基本指標	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更
	成果指標	%	計画	65歳以上（第1号被保険者）の要介護認定率 ※低いと達成	15.1	15.3	15.6	15.8	16.0	⑥前年比低下:計画値未満	地域サロンは開催回数が増加（10回→16回）、町シニア大学を実施するなどコロナ禍にあっても高齢者が出かけられる事業をできるだけ実施した。	コロナ禍による外出自粛や行事等の中止などによりフレイル予防に制限がかかった。介護を必要とされている方には適切なサービスが提供できている結果と言えるが、計画より早いペースで増加しており、予防の取り組みの強化が必要。	現行通り
	なりゆき値			15.1	15.4	15.7	16.0	16.3	16.7				
	実績			15.2	15.5								
	目標設定理由	高齢化に伴い、介護認定者数は今後増加し数値の上昇が予測される。フレイル予防により、上昇率を2.0%に抑えることを目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	コロナの収束は当面見通せない中で、重症化リスクが高い皆さんにどのように外出や行動の機会を用意するのかを改めて検討する必要がある。※60歳以上の方を対象とした4回目の追加接種が進み高齢者の行動変容が期待されるが、高齢者の重症化リスクは高いため引き続き感染防止対策は重要。	
指標の詳細	(介護保険認定者数/65歳以上人口)×100									令和4年度の取組方針	主な施策となるF2施策（年をかさねても「自分」らしく）において、これまでの取組みを継続しつつ感染症蔓延下にも対応できるフレイル予防の各種活動を支援・実行する		

高森町 第7次 まちづくりプラン チャレンジ3評価シート 2022

最終更新日: 2022年8月31日

重要項目		Ⅰ 多様性のあるまち								担当課及び関係課の評価		▶評価対象年度		令和3年度 ●期末実績評価		
Ⅰ	名称	関係人口が増える			主たる担当課			産業課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	人	計画		13,500	+3700 50	+3800 100	+4000 200	+4200 300	-	在宅「樂ごもり」が増える中で、ふるさと納税の利用も定着。ICTを活用した関係人口の獲得に可能性が広がっている。町に関わる自発的意思を表明する機会として新たな認証制度を始めることで、関係人口との自覚が促される。	大学の宿泊や援農支援者など都市部からの訪問が激減し、温泉宿泊施設の休業など直接の交流が殆ど出来ない中で、つながりを維持する代替手段ができていない。ふるさと納税の定着が進む中で、より、当町が納税先として選択される差別化が必要。	新たな認証制度を確立し、従前の関係人口集計対象も含め周知を進め、より明示的な関係人口の獲得を指標とする。従前の集計対象も含め新たな認証制度の周知を進め、より明示的な関係人口の獲得を指標とする。			
	なりゆき値		13,179 (暫定)	13,400	+3500 43	+3500 50	+3500 55	+3500 60								
	実績		4,190	43.0												
目標設定理由	ほぼ全ての項目で新規事業等を投入することで、1,800人程度(約14%)の増加を目指す。増加率のピークをリニア東京・名古屋間が開通するR8年度に設定。 ※R3より新たな認証制度「たかもりボンス」の認証を開始 現状数値は低いが、実際に高森町に繋がる意思を表明をいただいた方の数として毎年度100名増加することを目指す									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?		人流や県域を越えて移動することの著しい制限は緩和されつつあったが、コロナ感染症の拡大状況により行動範囲は変動し続けざるを得ない。従来重ねてきた大学合宿や援農の受け入れはほぼ皆減となった。町内宿泊施設も7月まで自主休業を続け訪問者の受け皿も停止を余儀なくされる。リモートワークなどで双方向ウェブ会議アプリが一気に認知され、勤務先とは離れた地方居住などに新しい可能性も生まれている。				
指標の詳細	旧指標：①湯ヶ洞・森の家利用者数を集計。町内旅館へのヒアリング。②ふるさと納税者の内、リピーター数を集計。③営農支援センターゆきの報告 / 新指標：R3年度に創設する認証制度において高森町の関係人口として認定した人数。たかもりボンス (=Bonds:絆)として認証している数 高森町のファン・または高森町に貢献したいと表明して下さった方をたかもりボンスとして認定し、直接の訪問のほか町に関する情報の2次発信や独自発信が期待される人の数として捉える。									令和4年度の取組方針		<ul style="list-style-type: none"> ●直接の往来を介さずとも関係をつなぐことのできるSNS,ICTの活用と、都市圏イベントなど現地・対面での交流の複合を進める。 ●高森町に関心を抱くきっかけとなるふるさと納税返礼品を充実するため、生産者・集荷団体と協議、支援する。 ●働く場所の多様化にあわせ、サテライトオフィス開設を支援する。 ●つながりを持つきっかけとなる素材の掘起こしと磨き上げ・情報発信・地域内人材の巻き込みを担う新たな組織の立上げ検討に着手 ●これらの多様な取組みを通じ、新たな認証制度で計る関係人口獲得を目指す。 				
Ⅱ	名称	副業・兼業している			主たる担当課			産業課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	%	計画	5.0	5.5	6	6.5	7.0	7.5	①前年比向上:計画値以上	副業として農産物直売が考えられるが、該当者の半数以上は農業でない本業以外の収入があると回答。インターネット販売や感染症対策を通じて浸透したリモートワークなどICTの普及により、様々な副業・兼業の可能性が広がると考えられる。	小売業など業種によっては雇用回復の遅れが見られる。	現指標での実績把握を踏まえ、計画値の上昇率は現在と同率を見込み、目標値は、現状値の近似として20%を当初値として上昇を目指す22.5%と変更したい。			
	なりゆき値		(新規・仮) 21.6	5.0	5.0	5.5	5.5	6.0								
	実績		(実績) 21.6	19.0	20.2											
目標設定理由	我が国全体の政策や規制緩和を追い風に、成り行き予測でも順調に増加することが考えられる。当町の既存事業等は未だ無いが、今後取り組みを推進することで10%を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?		純粋にワークライフバランス実現のために兼業や副業が選択されているのか、感染症の影響による休業・時短などで止むを得ず兼業や副業が広がったのかの検証は得ていない。製造業など業種によっては状況を呈し、新型感染症拡大により1倍を割り込んだ有効求人倍率はR3下半期より感染症前のR1実績を上回り推移。マッチングアプリなどICTにより、育児中での副業など臨時・短時間労働の選択肢が広がる可能性がある。				
指標の詳細	暫定値：東京の大手シンクタンク2018全国3千人調査結果7.8%に、地方分を加味して推定。R2～町民生活意識調査「本業の仕事の他に何らかの兼業や副業での収入を得ていますか？」									令和4年度の取組方針		企業アンケートを通じ、経営者が抱えている従業員の兼業・副業に対する考えを確認する。個々の従業員が考えるワークライフバランスの多様性を用意することと経営の両立について考える機会として、経営者・管理層・労働者など階層別のセミナーを実施する。				
Ⅲ	名称	障がい者が社会とつながる			主たる担当課			健康福祉課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評語	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	%	計画		36.0 53.0	37.0 54.0	38.0 55.0	39.0 56.0	40.0 57.0	①前年比向上:計画値以上	パラリンピックの開催・長野県障がい者芸術文化祭の高森町開催	感染症拡大によりあいさほーと研修は未実施。	当初から計画値を超えており、変更する。			
	なりゆき値		35.0 52.4	35.0 53.0	35.0 53.0	35.0 53.0	35.0 53.0									
	実績		52.4 (実績)	47.3	50.8											
目標設定理由	現在の福祉施策の見直し、優先調達・雇用の推進を行い、10%の向上を目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?		アンケート結果からは年代や男女間での意識の差がみられるが理由の分析が困難。また、障がいのある方とない方の回答内容が把握できない。障がいのある方ご本人と町民全体との感じ方に差はないのか、男女間や年齢の意識の違いなどを把握する必要がある。 ※50代はそう思わない割合が47%と最も多く、分からないと答えた方13%はもっとも少ない。また、トータル2.5Pの上昇だが、男性は▲1.1P、女性が+8.3Pと、男女の差が大きい。				
指標の詳細	町民生活意識アンケート調査。「あなたは、障がいのある人もない人も、職場や地域と一緒に活動したり、過ごしたりすることができていると思いますか」。そう思う、どちらかと言えばそう思うと答えた方の割合。									令和4年度の取組方針		障がい者の理解促進事業を充実 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から実施している障がいの手続きの際のアンケートを継続。また、令和4年度評価のアンケートで、記述式で想いを把握。 ・町内事業所で障がい者雇用の法定雇用率を満たしている事業所の取材・広報など ・障がい事業所に対する、感染対策の支援 ・あいサポート研修の開催 				

高森町 第7次 まちづくりプラン チャレンジ3評価シート 2022

最終更新日：2022年8月31日

重要項目		才 成長するまち								担当課及び関係課の評価		▶評価対象年度		令和3年度 ●期末実績評価		
I	名称	住みやすい社会インフラ			主たる担当課			総務課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評価	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	%	計画		0	0	20.0	50.0	80.0	⑥前年比低下:計画値未満	①一部の携帯キャリアでは、5Gの整備が町内で始まった。 ②コロナ禍に伴う在宅機会の増加等により、以前よりも町などの情報をインターネット等で収集する習慣化が進んだと考えられる。特に、R3年度11月には町の公式LINEサービスを改良して、本人のニーズに即した情報のプッシュ配信や双方向通信が可能となった	②まちづくり懇談会は概ね以前のように開催できたが、「まちづくりに意見を届ける」対話型の直接的な機会は、以前に比べてコロナ禍を契機に減少したと考えられる。	コロナ禍の改善や克服、コミュニケーション手段の多様化が普及する今後を踏まえ、現行通り			
			なりゆき値	①0 ②56.4 (新規・仮) 31.5 (実績)	57.4	58.4	59.4	60.4	61.4							
	目標設定理由	①情報インフラを把握するため、次世代移動通信システムの整備状況を確認。②町民の意見を聞く場や関わる機会を増やすことで10%増やし、7割近い町民にとって意見が反映されやすいと感じるまちを目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	新型コロナウイルスの影響で町民から直接意見を聞く機会が減少した一方で、オンライン会議等の普及により、対面以外の多様なコミュニケーションが可能になった。				
指標の詳細	①携帯電話会社へのヒアリング ⇒2022-08携帯キャリア各社のエリアカバー地図から面積を測定して高森町の可住地エリア面積に占める面積比を算定。更に各社の全国平均シェア率で加重平均し算定。 ②町民生活意識アンケート「あなたは、高森町の行政サービスや取り組みに、町民の意見が届きやすいと思いますか」。									令和4年度の取組方針	対面による意見交換や公式LINEの充実などの手段が多様であるほど、更に町からの情報発信（知る機会）を充実しつつ、目的やニーズに応じた効果的な手段を選択して、まちづくりへの多様な町民の意見の収集（声が届くこと）に努める。					
II	名称	安定した財政基盤			主たる担当課			総務課・税務会計課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評価	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	% 千円	計画		80.0	90.0	100.0	95.0	90.0	①前年比向上:計画値以上	①②大型事業を進めつつも、国等の有利な財源を駆使して、基金の減少も最小限に留めて財政の健全性も維持できている。このことは、地方財政の規模や各種制度が堅調に維持されているため。 ③法人町民税の内、事業収益による税額は横ばい。均等割は事業数増により増額した。企業収益の回復傾向によるものと考ええる。	①②税収など国と地方の全体を通じた財政環境に及ぼすロシア・ウクライナ情勢や、先行きの見えないコロナ禍の影響による先行き不安やリスク ③個人住民税で、納税義務者数減少（29人の減）による減収	現行通り			
			なりゆき値	①77.1 ②11.0 ③658,700	664,400	661,100	657,800	654,500	654,500							
	目標設定理由	①第6次計画の目標値を達成したため、目標値を倍に設定する。②第6次計画の目標値の達成を引き続き目指す。③個人町民税は、生産年齢人口が減るため減収になる。法人町民税は、リニア関係による進出が予想されるが、全体では大きく変化しない。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	①②新型コロナウイルスの影響により、今後の税収や地方交付税の減少が懸念される。 ③納税義務者の減少及び新型コロナウイルスによる影響による企業収益の減少が懸念される。				
指標の詳細	①②財政健全化法に基づく県への報告値（例年8月）。全国統一の数値。数値が低いほど達成。③個人町民税と法人町民税の合計（現年分と滞納分の決算）。									令和4年度の取組方針	①②を通じて財政全体では、コロナ禍や自然災害発生リスク増大への備え・中期的な経済の減速による財源不足を想定し、今まで以上に政策的なメリハリの効いた効率的な予算編成と執行に努める。③町税の徴収率は前年度並みを維持し、税収の確保に努める。また、収入未済額の縮減のために、適正な滞納整理に努める。					
III	名称	安心できる防災・減災			主たる担当課			総務課								
	指標の名称	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 前期目標	当年度実績値と 計画に対する評価	成果(値)に対するプラス要因は何か?	成果(値)に対するマイナス要因は何か?	▼指標の改定や目標値・なりゆき値の変更			
	成果指標	%	計画		25.0	50.0	55.0	60.0	65.0	②前年比向上:計画値未満	R2実績評価での意見を反映し、指標の対象となる通信手段を、従来の登録型メールに加えて町公式LINE登録者をR3実績から加えた	携帯端末に不慣れな後期高齢者層の存在や、若年層であっても町公式LINE登録者が1600人余という現状は認知不足といえる。	現行通り			
			なりゆき値	0.0	0.0	37.7	40.0	45.0	50.0							
	目標設定理由	情報を直接受け取ることの重要性を広報することで、7割の町民がメールを受信できることを目指す。									対応すべき環境変化や新たな課題は生じたか?	従来に比べて、気象の急変による土砂災害等が多発する傾向にある中で、ハザードマップをR3年8月にリニューアルして全戸配布。また、土砂災害警戒・特別警戒区域の全戸681世帯に啓発情報を直接通知した。こうしたことで、災害に対する意識や情報を欲する志向は大幅に高まったと考えられる。あとは正常性バイアスの打破が課題として残る。				
指標の詳細	(メール配信の登録者数+R3～町公式LINE登録者数) / 15～64歳年齢。									令和4年度の取組方針	関心から知識や気づきへ、そして減災行動や普段の備えなど全ての起点となる「情報」の大切さを更に普及啓発する。同時に、主力の防災情報ツール（メール・LINE）を含め、現実的には他のWebサイトやテレビなどの多様かつ多重的なツール活用を推奨する。一方で、公式LINEは他のツールに対する優位性を訴求しないと、この指標値は向上しないことにも留意する。					